

調査結果の概要

1 施設数

(1) 種類別施設数(表1)

平成23年10月1日現在の社会教育関係施設の総数は、9万1千施設となり、前回調査(平成20年度)と比較するとおよそ3,300施設減少しており、種類別で見ると、図書館(同種施設を含む。以下同じ。)、博物館、生涯学習センターで過去最高となる一方、公民館、博物館類似施設、青少年教育施設、女性教育施設、社会体育施設、民間体育施設及び文化会館で減少している。

なお、図書館及び博物館は、平成8年度以来一貫して増加している。

各施設のうち最も多いのは、社会体育施設の4万8千施設で、次いで民間体育施設の1万6千施設の順となっている。また、前回(平成20年度)と比べて最も増加したのは、図書館の109施設増(伸び率3.4%)、次いで生涯学習センターの25施設増(同6.5%)の順となっている。

表1 種類別施設数

区分	計	(施設)									
		公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育施設	民間体育施設	文化会館	生涯学習 センター
平成8年度	88,684	18,545	2,396	985	3,522	1,319	225	41,997	<u>18,146</u>	1,549	...
平成11年度	94,277	<u>19,063</u>	2,592	1,045	4,064	1,263	207	46,554	17,738	1,751	...
平成14年度	94,392	18,819	2,742	1,120	4,243	1,305	196	47,321 (27,943)	16,814 (11,553)	1,832	...
平成17年度	<u>94,998</u>	18,182	2,979	1,196	4,418	<u>1,320</u>	183	<u>48,055</u> (27,800)	16,780 (11,129)	1,885	...
平成20年度	94,540	16,566	3,165	1,248	<u>4,527</u>	1,129	<u>380</u>	47,925 (27,709)	17,323 (11,149)	<u>1,893</u>	384
平成23年度	91,221	15,399	<u>3,274</u>	<u>1,262</u>	4,485	1,048	375	47,571 (27,469)	15,532 (10,261)	1,866	<u>409</u>
増減数	3,319	1,167	109	14	42	81	5	354	1,791	27	25
伸び率(%)	3.5	7.0	3.4	1.1	0.9	7.2	1.3	0.7	10.3	1.4	6.5

- (注)1. 民間施設の回収率(推定)については、民間体育施設64.0%、私立文化会館74.2%である。
 2. 社会体育施設、民間体育施設において、平成8年度調査以前はゲートボール・クローカー場の施設数は含まれていない。(以下の表において同じ。)
 3. ()内は団体数を示す。
 4. 増減数の は減少を示す。(以下の表において同じ。)
 5. 下線部分は、調査実施以来過去最高を示す。(以下の表において同じ。)

(2) 種類別指定管理者別施設数(表2)

公立の社会教育関係施設(53,804施設)のうち、14,098施設(26.2%)で指定管理者制度を導入しており、前回調査と比較すると2.8ポイント上昇している。

各施設のうち最も割合が高いのは文化会館の53.7%で、次いで青少年教育施設の38.5%となっている。

また、組織別の指定管理者の状況を見ると、最も多いのは「一般社団法人・一般財団法人(特例民法法人を含む。)」で5,796法人、次いで「会社」3,865社、「その他」3,154団体の順となっている。

表2 種類別指定管理者別施設数

区 分	(施設)									
	計	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育施設	文化会館	生涯学習 センター
公立の施設数 (社会体育施設は団体数)	53,804 (55,088)	15,392 (16,561)	3,249 (3,140)	724 (704)	3,522 (3,467)	1,020 (1,101)	277 (281)	27,469 (27,709)	1,742 (1,741)	409 (384)
うち指定管理者導入施設数	14,098 (12,897)	1,319 (1,351)	347 (203)	158 (134)	1,053 (965)	393 (369)	88 (78)	9,714 (8,855)	935 (874)	91 (68)
公立の施設数に占める割合	26.2% (23.4%)	8.6% (8.2%)	10.7% (6.5%)	21.8% (19.0%)	29.9% (27.8%)	38.5% (33.5%)	31.8% (27.8%)	35.4% (32.0%)	53.7% (50.2%)	22.2% (17.7%)
地方公共団体 一般社団法人・一般財団法人 (特例民法法人を含む。) 会社 NPO その他	147 (122)	9 (-)	1 (-)	- (-)	24 (24)	9 (7)	- (-)	95 (86)	9 (5)	- (-)
	5,796 (5,972)	285 (263)	52 (51)	118 (110)	522 (526)	150 (169)	34 (34)	4,038 (4,200)	550 (581)	47 (38)
	3,865 (2,772)	92 (62)	223 (107)	31 (18)	211 (177)	87 (72)	7 (4)	2,953 (2,142)	244 (175)	17 (15)
	1,136 (801)	33 (24)	44 (29)	4 (3)	73 (48)	49 (38)	22 (17)	858 (602)	47 (37)	6 (3)
	3,154 (3,230)	900 (1,002)	27 (16)	5 (3)	223 (190)	98 (83)	25 (23)	1,770 (1,825)	85 (76)	21 (12)

(注)1. 「指定管理者」とは、地方自治法第244条の2第3項に基づき管理者を指定している場合をいう。
2. ()内は平成20年度調査の数値である。

(3) 種類別博物館数・博物館類似施設数(表3-1, 表3-2)

博物館及び博物館類似施設について、収集・保管・展示する資料の内容等により種類別にみると、博物館では美術博物館が最も多く、452施設(博物館総数に占める割合35.8%)となっており、次いで歴史博物館448施設(同35.5%)の順となっている。また、前回と比べて最も増加したのは、歴史博物館の12施設増(伸び率2.8%)、次いで科学博物館4施設増(同3.8%)の順となっている。

博物館類似施設では歴史博物館が2,869施設(博物館類似施設総数に占める割合64.0%)で最も多く、次いで美術博物館635施設(同14.2%)、科学博物館363施設(同8.1%)の順となっている。また、前回と比べて最も増加したのは、野外博物館の12施設増(伸び率13.6%)である。

表3-1 種類別博物館数

区 分	(施設)									
	計	総合 博物館	科学 博物館	歴史 博物館	美術 博物館	野 外 博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成8年度	985	118	100	332	325	11	33	18	9	39
平成11年度	1,045	126	105	355	353	13	28	16	10	39
平成14年度	1,120	141	102	383	383	11	31	17	10	42
平成17年度	1,196	156	108	405	423	13	32	12	9	38
平成20年度	1,248	149	105	436	449	18	29	11	10	41
平成23年度	1,262	143	109	448	452	18	32	10	8	42
(構成比)	(100.0%)	(11.3%)	(8.6%)	(35.5%)	(35.8%)	(1.4%)	(2.5%)	(0.8%)	(0.6%)	(3.3%)
増 減 数	14	6	4	12	3	0	3	1	2	1
伸び率(%)	1.1	4.0	3.8	2.8	0.7	0.0	10.3	9.1	20.0	2.4

(注)「総合博物館」とは、人文科学及び自然科学に関する資料を、「科学博物館」とは、主として自然科学に関する資料を、「歴史博物館」とは、主として歴史及び民俗に関する資料を、「美術博物館」とは、主として美術に関する資料を、それぞれ収集・保管・展示するものをいい、「野外博物館」とは、戸外の自然の景観及び家屋等の形態を、「動物園」とは、主として動物を、「植物園」とは、主として植物を、「動植物園」とは、動物・植物を、「水族館」とは、主として魚類を、それぞれ育成してその生態を展示するものをいう。(以下の表において同じ。)

表3 - 2 種類別博物館類似施設数

区 分	計	(施設)								
		総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成8年度	3,522	177	283	2,272	520	48	51	111	19	41
平成11年度	4,064	219	330	2,561	634	71	65	128	17	39
平成14年度	4,243	225	342	2,708	651	85	62	124	13	33
平成17年度	4,418	262	366	2,795	664	93	63	121	16	38
平成20年度	4,527	280	380	2,891	652	88	58	122	19	37
平成23年度	4,485	288	363	2,869	635	100	60	113	16	41
(構成比)	(100.0%)	(6.4%)	(8.1%)	(64.0%)	(14.2%)	(2.2%)	(1.3%)	(2.5%)	(0.4%)	(0.9%)
増減数	42	8	17	22	17	12	2	9	3	4
伸び率(%)	0.9	2.9	4.5	0.8	2.6	13.6	3.4	7.4	15.8	10.8

(4) 種類別体育施設数(表4-1,表4-2)

地方公共団体が設置した社会体育施設及び民間体育施設を種類別にみると、社会体育施設では多目的運動広場が7千3百施設(社会体育施設総数に占める割合15.4%)で最も多く、次いで体育館6千9百施設(同14.6%)、野球場・ソフトボール場6千3百施設(同13.2%)の順となっている。

民間体育施設ではゴルフ場が2千2百施設(民間体育施設総数に占める割合14.0%)で最も多く、次いでゴルフ練習場及び水泳プール(屋内)1千6百施設(それぞれ同10.6%, 10.3%)の順となっている。

表4 - 1 種類別社会体育施設数(施設数順)

区 分	計	(施設)								
		計のうち種類別施設数								
		多目的運動広場	体育館	野球場・ソフトボール場	庭球場(屋外)	水泳プール(屋外)	ゲートボール・クレーン場	トレーニング場	水泳プール(屋内)	その他
平成8年度	41,997	6,088	5,877	6,089	5,208	2,850	6,144	1,319	1,203	13,363
平成11年度	46,554	6,488	6,203	6,055	5,212	2,821	2,823	1,399	1,370	14,183
平成14年度	47,321	6,700	6,391	6,180	5,235	2,711	2,755	1,475	1,471	14,403
平成17年度	48,055	6,917	6,674	6,449	5,121	2,498	2,421	1,616	1,533	14,826
平成20年度	47,925	7,106	6,825	6,240	4,965	2,257	2,127	1,605	1,627	15,173
平成23年度	47,571	7,346	6,949	6,279	4,963	2,093	2,030	1,681	1,615	14,615
(構成比)	(100.0%)	(15.4%)	(14.6%)	(13.2%)	(10.4%)	(4.4%)	(4.3%)	(3.5%)	(3.4%)	(30.7%)
増減数	354	240	124	39	2	164	97	76	12	558
伸び率(%)	0.7	3.4	1.8	0.6	0.0	7.3	4.6	4.7	0.7	3.7

(注)1. 「計のうち種類別施設数」は、平成23年度調査の上位8施設を計上し、他の施設を「その他」とした。(以下の表において同じ。)
2. 平成8年度調査の計には、集計方法が異なっている「ゲートボール・クレーン場」が含まれていない。(以下の表において同じ。)

表4 - 2 種類別民間体育施設数（施設数順）

(施設)

区 分	計	計のうち種類別施設数								
		ゴルフ場	ゴルフ練習場	水泳プール (屋内)	トレーニング場	ダンス場	庭球場 (屋外)	空手・ 合気道場	ボウリング 場	その他
平成8年度	18,146	2,257	2,690	1,817	1,298	1,097	1,859	394	693	6,041
平成11年度	17,738	2,319	2,446	1,762	1,236	1,090	1,591	320	665	6,309
平成14年度	16,814	2,256	2,170	1,655	1,245	991	1,385	404	627	6,081
平成17年度	16,780	2,268	1,972	1,678	1,320	965	1,169	468	581	6,359
平成20年度	17,323	2,298	1,802	1,702	1,410	1,185	1,026	526	531	6,843
平成23年度	15,532	2,182	1,641	1,607	1,479	1,269	886	511	459	5,498
(構成比)	(100.0%)	(14.0%)	(10.6%)	(10.3%)	(9.5%)	(8.2%)	(5.7%)	(3.3%)	(3.0%)	(35.4%)
増減数	1,791	116	161	95	69	84	140	15	72	1,345
伸び率(%)	10.3	5.0	8.9	5.6	4.9	7.1	13.6	2.9	13.6	19.7

2 職員数

(1) 施設等別職員数(表5)

都道府県・市町村教育委員会(社会教育関係)及び社会教育関係施設の職員は、総数で52万6千人となり、前回調査と比較すると減となっているが、種類別で見ると、図書館、博物館、博物館類似施設、社会体育施設及び生涯学習センターで過去最高となっている。

また、52万6千人の内訳としては、専任18万6千人、兼任7万4千人、非常勤16万7千人、指定管理者9万8千人となり、前回調査と比較すると専任4万1千人減、兼任8千人減、非常勤5万4千人減となっている。なお、非常勤職員には、常勤的に勤務しているパート職員、地方公務員法第22条による臨時職員及び平成20年度までは指定管理者の職員を含んでいる。

各施設のうち最も多いのは、民間体育施設の20万人で、次いで社会体育施設12万8千人、公民館4万9千人の順となっている。社会教育関係施設1施設当たりの職員数は、民間体育施設が19.5人で最も多く、都道府県・市町村教育委員会16.3人、博物館15.7人の順となっている。

都道府県・市町村教育委員会及び社会教育関係施設の職員数に占める専任の割合は、都道府県・市町村教育委員会が66.2%で最も高く、次いで民間体育施設56.1%、博物館49.6%の順となっている。一方、社会体育施設が5.0%と最も低くなっている。

表5 施設等別職員数

(人)

区 分	計	都道府県・市町村 教育委員会 (社会教育関係)	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	文化会館	生涯学習 センター
平成8年度	547,824	38,903	54,767	22,057	14,200	21,001	7,979	1,123	84,113	287,816	15,865	...
平成11年度	546,363	40,351	57,110	24,844	15,211	25,251	8,018	1,003	94,405	262,000	18,170	...
平成14年度	524,417	39,728	57,907	27,276	16,522	26,532	8,118	1,088	98,957	230,091	18,198	...
平成17年度	515,619	35,516	56,311	30,660	17,354	27,265	8,251	1,209	100,297	220,368	18,388	...
平成20年度	531,623	31,157	53,150	32,557	17,942	28,037	8,620	3,211	113,603	219,863	20,027	3,456
(うち女性)	(227,550)	(8,995)	(17,969)	(22,889)	(8,120)	(12,727)	(2,667)	(2,569)	(29,226)	(112,803)	(8,108)	(1,477)
平成23年度	526,040	29,436	49,306	36,269	19,775	28,424	8,315	3,084	127,590	200,124	19,892	3,825
(うち女性)	(230,085)	(9,246)	(18,177)	(26,827)	(9,469)	(12,934)	(2,710)	(2,414)	(35,224)	(102,865)	(8,517)	(1,702)
1施設当たり職員数	7.8	16.3	3.2	11.1	15.7	6.3	7.9	8.2	4.6	19.5	10.7	9.4
増 減 数	5,583	1,721	3,844	3,712	1,833	387	305	127	13,987	19,739	135	369
伸び率(%)	1.1	5.5	7.2	11.4	10.2	1.4	3.5	4.0	12.3	9.0	0.7	10.7
平成20年度												
専 任	227,587	21,561	11,178	14,259	10,850	10,769	3,424	1,419	15,423	128,503	8,882	1,319
(専任の割合%)	(42.8)	(69.2)	(21.0)	(43.8)	(60.5)	(38.4)	(39.7)	(44.2)	(13.6)	(58.4)	(44.4)	(38.2)
兼 任	82,645	3,748	10,988	2,169	1,282	5,500	1,051	312	40,933	13,321	2,786	555
非常勤	221,391	5,848	30,984	16,129	5,810	11,768	4,145	1,480	57,247	78,039	8,359	1,582
平成23年度												
専 任	186,239	19,476	9,097	12,479	9,808	8,001	2,277	872	6,371	112,336	4,418	1,104
(専任の割合%)	(35.4)	(66.2)	(18.5)	(34.4)	(49.6)	(28.1)	(27.4)	(28.3)	(5.0)	(56.1)	(22.2)	(28.9)
兼 任	74,185	3,598	10,361	2,180	1,297	4,760	917	316	36,511	11,780	1,936	529
非常勤	167,280	6,362	25,548	17,743	5,622	8,203	1,981	1,076	20,654	76,008	2,922	1,161
指定管理者	98,336	...	4,300	3,867	3,048	7,460	3,140	820	64,054	...	10,616	1,031

(注)「専任」とは常勤の職員として発令されている者であり、「兼任」とは当該施設以外の常勤の職員で兼任発令されている者であり、「非常勤」とは、非常勤の職員として発令されている者である。なお、非常勤の職員には、常勤的に勤務しているパート職員及び地方公務員法第22条による臨時職員を含む。平成17年度及び平成20年度調査の非常勤の職員には、指定管理者の職員を含む。

(2) 指導系職員の状況(表6)

施設等別に指導系職員(専任,兼任,非常勤及び指定管理者の合計)の状況をみると、最も多いのは民間体育施設における指導系職員の5万4千人で、次いで図書館司書が1万7千人の順となっている。また、前回と比較すると、最も増加したのは、社会体育施設の指導系職員の2千5百人増(伸び率20.0%)で、次いで図書館司書の2千3百人増(同15.9%)の順となっている。一方、公民館主事は1千人減(同6.3%)、次いで民間体育施設における指導系職員は5百人減(同0.9%)となっている。

指導系職員の職員数に占める割合は22.4%であり、前回調査と比較すると0.9ポイント上昇している。種類別にみると、図書館司書の46.7%が最も高く、次いで青少年教育施設における指導系職員33.0%、公民館主事29.3%の順となっている。

女性指導系職員数についてみると、民間体育施設が2万7千人と最も多く、次いで図書館司書の1万5千人、公民館主事及び社会体育施設における指導系職員の6千3百人の順となっている。指導系職員に占める女性の割合は、図書館司書の87.2%が最も高く、次いで図書館司書補86.1%、女性教育施設における指導系職員84.9%となっている。

表6 指導系職員の状況

施設等区分	計	都道府県・市町村教育委員会			公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)		博物館		博物館類似施設		青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	文化会館	生涯学習 センター
		社会教育 主事	社会教育 主事補	公民館主事 (指導系職員)	司書	司書補	学芸員	学芸員補	学芸員	学芸員補	指導系 職員	指導系 職員	指導系 職員	指導系 職員	指導系 職員	指導系 職員	指導系 職員
平成8年度	106,984	6,796	563	19,470	8,602	443	2,811	492	1,778	188	3,066	253	8,627	52,223	1,672	...	
平成11年度	108,301	6,035	464	18,927	9,783	425	3,094	447	2,234	208	2,860	295	9,071	52,770	1,688	...	
平成14年度	105,725	5,383	371	18,591	10,977	387	3,393	454	2,243	261	2,921	290	8,963	49,899	1,592	...	
平成17年度	110,294	4,119	242	17,805	12,781	442	3,827	469	2,397	223	2,961	263	9,599	53,469	1,697	...	
平成20年度	114,461	3,004	153	15,420	14,596	385	3,990	624	2,796	351	2,974	478	12,743	54,138	1,928	881	
職員数に 占める割合	21.5%	9.6%	0.5%	29.0%	44.8%	1.2%	22.2%	3.5%	10.0%	1.3%	34.5%	14.9%	11.2%	24.6%	9.6%	25.5%	
うち専任 (専任の割合%)	50,092 (43.8)	2,505 (83.4)	112 (73.2)	5,288 (34.3)	6,732 (46.1)	155 (40.3)	3,246 (81.4)	406 (65.1)	1,465 (52.4)	123 (35.0)	1,372 (46.1)	161 (33.7)	2,793 (21.9)	23,632 (43.7)	1,242 (64.4)	465 (52.8)	
うち女性 (女性の割合%)	56,570 (49.4)	332 (11.1)	45 (29.4)	6,346 (41.2)	12,420 (85.1)	319 (82.9)	1,439 (36.1)	256 (41.0)	1,131 (40.5)	207 (59.0)	869 (29.2)	406 (84.9)	4,909 (38.5)	27,044 (50.0)	488 (25.3)	359 (40.7)	
平成23年度	117,604	2,518	140	14,454	16,923	459	4,396	658	2,897	303	2,746	417	15,286	53,637	1,879	891	
増減数	3,143	486	13	966	2,327	74	406	34	101	48	228	61	2,543	501	49	10	
伸び率(%)	2.7	16.2	8.5	6.3	15.9	19.2	10.2	5.4	3.6	13.7	7.7	12.8	20.0	0.9	2.5	1.1	
職員数に 占める割合	22.4%	8.6%	0.5%	29.3%	46.7%	1.3%	22.2%	3.3%	10.2%	1.1%	33.0%	13.5%	12.0%	26.8%	9.4%	23.3%	
うち専任 (専任の割合%)	43,827 (37.3)	2,052 (81.5)	84 (60.0)	4,261 (29.5)	6,006 (35.5)	121 (26.4)	3,190 (72.6)	393 (59.7)	1,096 (37.8)	66 (21.8)	938 (34.2)	114 (27.3)	1,034 (6.8)	23,454 (43.7)	614 (32.7)	404 (45.3)	
うち女性 (女性の割合%)	60,123 (51.1)	315 (12.5)	43 (30.7)	6,281 (43.5)	14,765 (87.2)	395 (86.1)	1,670 (38.0)	275 (41.8)	1,193 (41.2)	201 (66.3)	791 (28.8)	354 (84.9)	6,332 (41.4)	26,634 (49.7)	508 (27.0)	366 (41.1)	

(注)社会教育主事には、派遣社会教育主事(都道府県がその事務局の職員を社会教育主事として、市町村に派遣している職員-実数-)を含む。

3 学級・講座の状況

(1) 施設等別の学級・講座数(表7)

平成22年度間に都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座(一定期間にわたって組織的・継続的に行われる学習形態)の状況をみると、実施件数は、公民館39万件、都道府県・市町村首長部局17万6千件、都道府県・市町村教育委員会12万件、文化会館3万3千件の順となっている。

表7 施設等別の学級・講座数

区分	計	都道府県・市町村 教育委員会	都道府県・ 市町村首長部局	公民館 (類似施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	文化会館	生涯学習 センター
平成7年度間	507,289	85,507	180,709	188,133	9,148	4,237	39,555	...
平成10年度間	676,281	106,688	240,852	273,719	10,857	7,957	36,208	...
平成13年度間	828,362	167,400	230,419	354,120	14,392	7,151	54,880	...
平成16年度間	920,237	164,632	207,793	428,473	17,663	20,771	16,718	7,555	56,632	...
平成19年度間	911,612	140,100	165,893	469,546	20,586	25,032	17,852	9,936	43,101	19,566
平成22年度間	816,996	120,164	176,365	390,495	28,087	30,933	14,781	8,652	33,322	14,197
増減数	94,616	19,936	10,472	79,051	7,501	5,901	3,071	1,284	9,779	5,369
伸び率(%)	10.4	14.2	6.3	16.8	36.4	23.6	17.2	12.9	22.7	27.4

(注)博物館及び博物館類似施設は平成17年度調査(平成16年度間)から、生涯学習センターは平成20年度調査(平成19年度間)から調査している。
(以下の表において同じ。)

(2) 施設等別の学級・講座の受講者数(表8)

平成22年度間において都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座の受講者は、総数で2,970万5千人となっている。

各施設のうち最も多いのは、公民館1,089万6千人、次いで都道府県・市町村首長部局708万7千人、都道府県・市町村教育委員会554万7千人の順となっている。

学級・講座1件当たりの受講者数をみると、博物館の69.4人が最も多く、次いで博物館類似施設56.4人、都道府県・市町村教育委員会46.2人、生涯学習センター44.0人の順となっている。

女性受講者数についてみると、公民館が720万2千人で最も多く、次いで都道府県・市町村首長部局426万5千人、都道府県・市町村教育委員会336万人の順となっている。

表8 施設等別の学級・講座の受講者数

区 分	計	(人)									
		都道府県・市町村教育委員会	都道府県・市町村首長部局	公民館(類似施設含む)	博物館	博物館類似施設	青少年教育施設	女性教育施設	文化会館	生涯学習センター	
平成7年度間	30,384,584	5,773,017	13,445,472	8,997,727	420,446	159,000	1,588,922	...	
平成10年度間	29,377,896	6,309,362	10,974,490	10,013,791	510,365	218,172	1,351,716	...	
平成13年度間	32,393,619	8,248,285	10,567,217	11,073,255	495,532	280,366	1,728,964	...	
平成16年度間	33,727,289	7,972,707	8,087,092	12,456,887	1,421,025	1,119,949	615,889	234,325	1,819,415	...	
平成19年度間	34,172,338	7,105,133	7,129,408	13,038,152	1,848,441	1,624,320	687,842	336,113	1,417,910	985,019	
平成22年度間	29,704,885	5,546,523	7,087,421	10,896,159	1,949,696	1,743,442	603,094	299,739	953,979	624,832	
講座1件当たりの受講者数	36.4	46.2	40.2	27.9	69.4	56.4	40.8	34.6	28.6	44.0	
うち女性受講者数	15,792,807 (18,666,117)	3,360,464 (4,607,648)	4,264,948 (4,197,183)	7,201,698 (8,574,562)	317,839 (381,277)	254,160 (283,933)	...	393,698 (621,514)	
増減数	2,873,310	1,247,184	67,765	1,372,864	63,438	29,773	...	227,816	
伸び率(%)	15.4	27.1	1.6	16.0	16.6	10.5	...	36.7	
女性受講者の割合%	53.2	60.6	60.2	66.1	52.7	84.8	...	63.0	

(注) ()内は平成20年度調査(平成19年度間)の数値である。

(3) 学習内容別学級・講座数(表9)

学級・講座の件数を学習内容別にみると、都道府県・市町村教育委員会では「教養の向上」が4万2千件(学級・講座総数に占める割合34.9%)で最も多く、次いで「家庭教育・家庭生活」4万件(同33.4%)、「体育・レクリエーション」2万1千件(同17.7%)の順となっている。

都道府県・市町村首長部局では「家庭教育・家庭生活」が7万8千件(同44.3%)で最も多く、次いで「市民意識・社会連帯意識」3万4千件(同19.2%)、「教養の向上」2万8千件(同15.9%)の順となっている。

公民館では「教養の向上」が20万2千件(同51.6%)で最も多く、次いで「家庭教育・家庭生活」7万8千件(同20.0%)、「体育・レクリエーション」6万8千件(同17.5%)の順となっている。

青少年教育施設では「教養の向上」が9千件(同61.4%)で最も多く、次いで「体育・レクリエーション」3千件(同18.6%)、「その他」1千件(同9.4%)の順となっている。

女性教育施設では「家庭教育・家庭生活」が3千件(同34.6%)で最も多く、次いで「教養の向上」3千件(同29.7%)、「市民意識・社会連帯意識」2千件(同19.0%)の順となっている。

生涯学習センターでは「教養の向上」が8千件(同57.2%)で最も多く、次いで「家庭教育・家庭生活」及び「市民意識・社会連帯意識」2千件(それぞれ同17.0%,同11.3%)の順となっている。

表9 学習内容別学級・講座数

(件)

区 分	計	教養の向上	うち趣味・ けいこごと	体育・ レクリエーション	家庭教育・ 家庭生活	職業知識・ 技術の向上	市民意識・ 社会連帯意識	指導者育成	その他
都道府県・市町村 教育委員会	120,164 (140,100)	41,960 (50,528)	26,741 (37,666)	21,211 (24,733)	40,122 (43,966)	880 (1,330)	10,839 (14,727)	2,375 (2,426)	2,777 (2,390)
構 成 比	100.0%	34.9%	22.3%	17.7%	33.4%	0.7%	9.0%	2.0%	2.3%
都道府県・市町村 首長部局	176,365 (165,893)	28,118 (31,633)	19,735 (23,476)	22,605 (20,209)	78,096 (72,512)	9,348 (4,978)	33,784 (32,172)	3,096 (2,316)	1,318 (2,073)
構 成 比	100.0%	15.9%	11.2%	12.8%	44.3%	5.3%	19.2%	1.8%	0.7%
公 民 館 (類似施設を含む)	390,495 (469,546)	201,511 (245,367)	174,139 (211,625)	68,142 (77,556)	77,908 (98,279)	3,747 (3,193)	28,632 (34,405)	2,773 (3,655)	7,782 (7,091)
構 成 比	100.0%	51.6%	44.6%	17.5%	20.0%	1.0%	7.3%	0.7%	2.0%
青少年教育施設	14,781 (17,852)	9,073 (11,355)	3,704 (4,627)	2,755 (2,922)	760 (1,075)	208 (178)	157 (317)	442 (312)	1,386 (1,693)
構 成 比	100.0%	61.4%	25.1%	18.6%	5.1%	1.4%	1.1%	3.0%	9.4%
女性教育施設	8,652 (9,936)	2,568 (3,875)	1,102 (2,091)	166 (231)	2,994 (2,754)	745 (855)	1,642 (1,643)	176 (150)	361 (428)
構 成 比	100.0%	29.7%	12.7%	1.9%	34.6%	8.6%	19.0%	2.0%	4.2%
生涯学習センター	14,197 (19,566)	8,127 (10,777)	5,909 (8,144)	1,008 (947)	2,407 (2,604)	317 (565)	1,606 (3,341)	473 (417)	259 (915)
構 成 比	100.0%	57.2%	41.6%	7.1%	17.0%	2.2%	11.3%	3.3%	1.8%

(注) ()内は平成20年度調査(平成19年度間)の数値である。

4 諸集会(講演会,文化・体育事業等)の状況(表10,表11)

平成22年度間に都道府県・市町村教育委員会や都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した諸集会の状況をみると,実施件数では民間体育施設が62万9千件で最も多く,次いで公民館19万8千件,社会体育施設17万5千件の順となっている。

参加者数は,文化会館が2,317万7千人で最も多く,次いで公民館2,136万5千人,社会体育施設1,316万5千人の順となっている。

表10 諸集会(講演会,文化・体育事業等)の実施件数

(件)

区 分	計	都道府県・ 市町村 教育委員会	都道府県・ 市町村 首長部局	公民館 (類似施設 含む)	図書館 (同種施設 含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	文化会館	生涯学習 センター
平成7年度間	1,419,175	36,993	144,324	237,915	53,669	19,193	25,728	5,350	3,143	176,200	625,509	91,151	...
平成10年度間	1,219,435	30,591	95,752	167,398	58,827	16,037	22,509	6,859	2,240	138,284	585,766	95,172	...
平成13年度間	1,240,553	31,533	78,755	159,383	60,725	17,436	22,724	9,686	2,092	145,610	607,550	105,059	...
平成16年度間	1,217,443	42,598	66,374	138,221	71,801	11,496	18,279	13,129	2,498	149,727	611,350	91,970	...
平成19年度間	1,326,929	49,421	92,351	196,099	82,845	13,593	19,862	17,941	5,187	138,199	611,982	90,314	9,135
平成22年度間	1,391,238	48,101	107,283	198,407	101,525	16,373	21,150	16,367	5,450	175,238	629,467	63,957	7,920
増 減 数	64,309	1,320	14,932	2,308	18,680	2,780	1,288	1,574	263	37,039	17,485	26,357	1,215
伸び率(%)	4.8	2.7	16.2	1.2	22.5	20.5	6.5	8.8	5.1	26.8	2.9	29.2	13.3

(注) 諸集会には研修事業及び相談事業を含まない。(以下の表において同じ。)

表11 諸集会（講演会，文化・体育事業等）の参加者数

区分	計	(人)											
		都道府県・市町村教育委員会	都道府県・市町村首長部局	公民館(類似施設含む)	図書館(同種施設含む)	博物館	博物館類似施設	青少年教育施設	女性教育施設	社会体育施設	民間体育施設	文化会館	生涯学習センター
平成7年度間	138,604,190	8,995,552	32,637,018	30,888,723	2,133,146	2,453,652	3,629,138	649,704	177,571	6,854,473	24,123,334	26,061,879	...
平成10年度間	114,064,923	8,246,619	20,757,327	26,289,516	2,211,941	1,457,247	2,247,358	830,330	212,920	7,069,124	16,811,717	27,930,824	...
平成13年度間	109,494,278	7,420,005	16,083,817	25,061,868	2,269,926	1,562,475	2,205,187	975,915	203,230	8,102,468	16,573,310	29,036,077	...
平成16年度間	106,451,877	10,554,577	11,713,150	21,600,973	2,297,290	1,569,294	1,997,687	1,044,931	198,450	9,136,579	16,759,073	29,579,873	...
平成19年度間	109,712,436	10,898,297	10,553,218	22,338,521	2,283,035	1,456,915	3,309,639	1,348,871	488,203	11,693,913	16,150,651	28,088,165	1,103,008
平成22年度間	101,304,469	10,208,513	10,962,185	21,365,456	2,299,013	1,646,041	2,875,733	1,330,171	471,686	13,165,320	12,751,049	23,176,666	1,052,636
増減数	8,407,967	689,784	408,967	973,065	15,978	189,126	433,906	18,700	16,517	1,471,407	3,399,602	4,911,499	50,372
伸び率(%)	7.7	6.3	3.9	4.4	0.7	13.0	13.1	1.4	3.4	12.6	21.0	17.5	4.6

5 民間社会教育事業者との連携・協力状況（表12）

都道府県・市町村教育委員会及び社会教育関係施設において実施した事業のうち，民間社会教育事業者に委託した割合をみると，学級・講座等の事業総数に占める割合は3.2%，各施設のうち最も高いのは社会体育施設の10.9%で，次いで女性教育施設の5.5%，文化会館及び生涯学習センターの4.8%の順となっている。

表12 民間社会教育事業者との連携・協力状況(委託事業数)

1. 民間社会教育事業者(営利+非営利の計) (件)												
区分	計	都道府県・市町村教育委員会が行った事業	公民館(類似施設含む)	図書館(同種施設含む)	博物館	博物館類似施設	青少年教育施設	女性教育施設	社会体育施設	文化会館	生涯学習センター	
平成19年度間	50,634	7,068	5,301	1,899	1,030	1,892	1,522	757	19,256	10,001	1,908	
平成22年度間	41,207	5,996	3,505	1,772	1,209	1,840	1,271	780	19,141	4,626	1,067	
総数に占める割合	3.2%	3.6%	0.6%	1.7%	2.7%	3.5%	4.1%	5.5%	10.9%	4.8%	4.8%	
2. 民間営利社会教育事業者 (件)												
区分	計	都道府県・市町村教育委員会が行った事業	公民館(類似施設含む)	図書館(同種施設含む)	博物館	博物館類似施設	青少年教育施設	女性教育施設	社会体育施設	文化会館	生涯学習センター	
平成19年度間	15,005	899	1,114	116	145	208	784	106	9,058	2,219	356	
平成22年度間	13,218	580	745	158	218	191	356	279	8,906	1,461	324	
総数に占める割合	1.0%	0.3%	0.1%	0.2%	0.5%	0.4%	1.1%	2.0%	5.1%	1.5%	1.5%	
3. 民間非営利社会教育事業者 (件)												
区分	計	都道府県・市町村教育委員会が行った事業	公民館(類似施設含む)	図書館(同種施設含む)	博物館	博物館類似施設	青少年教育施設	女性教育施設	社会体育施設	文化会館	生涯学習センター	
平成19年度間	35,629	6,169	4,187	1,783	885	1,684	738	651	10,198	7,782	1,552	
平成22年度間	27,989	5,416	2,760	1,614	991	1,649	915	501	10,235	3,165	743	
総数に占める割合	2.2%	3.2%	0.5%	1.6%	2.2%	3.2%	2.9%	3.6%	5.8%	3.3%	3.4%	

6 社会教育関係施設における関係機関との事業の共催状況（表13）

社会教育関係施設における関係機関との事業（学級・講座及び諸集会）の共催状況については、施設全体に占める共催事業を行った施設の割合は29.5%、各施設のうち最も割合が高いのは文化会館の57.3%で、次いで女性教育施設の50.3%、公民館の49.0%の順となっている。

表13 各施設における関係機関との事業の共催状況

区 分	計	(施設)								
		公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設 含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性 教育施設	社会体育 施設 (団体)	文化会館	生涯学習 センター
施設数	51,441 (53,327)	14,860 (16,045)	3,246 (3,145)	1,243 (1,240)	4,310 (4,436)	1,021 (1,111)	370 (374)	24,154 (24,718)	1,840 (1,880)	397 (378)
共催事業を行った施設数	15,172 (15,783)	7,282 (7,824)	1,027 (903)	592 (541)	839 (822)	248 (270)	186 (186)	3,770 (4,083)	1,054 (979)	174 (175)
施設数に占める割合	29.5% (29.6%)	49.0% (48.8%)	31.6% (28.7%)	47.6% (43.6%)	19.5% (18.5%)	24.3% (24.3%)	50.3% (49.7%)	15.6% (16.5%)	57.3% (52.1%)	43.8% (46.3%)
社会教育施設 (当該施設と同分類)	2,588 (2,565)	1,784 (1,809)	170 (135)	182 (169)	183 (164)	52 (55)	34 (29)	92 (119)	91 (85)	...
施設数に占める割合	5.0% (4.8%)	12.0% (11.3%)	5.2% (4.3%)	14.6% (13.6%)	4.2% (3.7%)	5.1% (5.0%)	9.2% (7.8%)	0.4% (0.5%)	4.9% (4.5%)	...
社会教育施設 (上記以外)	1,303 (1,222)	534 (543)	250 (183)	115 (86)	120 (124)	51 (49)	21 (23)	83 (110)	78 (64)	51 (40)
施設数に占める割合	2.5% (2.3%)	3.6% (3.4%)	7.7% (5.8%)	9.3% (6.9%)	2.8% (2.8%)	5.0% (4.4%)	5.7% (6.1%)	0.3% (0.4%)	4.2% (3.4%)	12.8% (10.6%)
学校(大学)	829 (684)	233 (215)	73 (48)	138 (103)	133 (110)	36 (36)	25 (20)	61 (48)	72 (50)	58 (54)
施設数に占める割合	1.6% (1.3%)	1.6% (1.3%)	2.2% (1.5%)	11.1% (8.3%)	3.1% (2.5%)	3.5% (3.2%)	6.8% (5.3%)	0.3% (0.2%)	3.9% (2.7%)	14.6% (14.3%)
学校(大学以外)	2,289 (2,318)	1,489 (1,529)	116 (93)	104 (83)	135 (119)	21 (25)	8 (9)	267 (307)	120 (124)	29 (29)
施設数に占める割合	4.4% (4.3%)	10.0% (9.5%)	3.6% (3.0%)	8.4% (6.7%)	3.1% (2.7%)	2.1% (2.3%)	2.2% (2.4%)	1.1% (1.2%)	6.5% (6.6%)	7.3% (7.7%)
都道府県・市町村 教育委員会	3,949 (4,454)	1,667 (2,042)	301 (276)	170 (151)	254 (276)	96 (114)	18 (25)	1,022 (1,185)	371 (328)	50 (57)
施設数に占める割合	7.7% (8.4%)	11.2% (12.7%)	9.3% (8.8%)	13.7% (12.2%)	5.9% (6.2%)	9.4% (10.3%)	4.9% (6.7%)	4.2% (4.8%)	20.2% (17.4%)	12.6% (15.1%)
都道府県・市町村 首長部局	2,570 (2,493)	1,227 (1,166)	211 (175)	87 (74)	134 (118)	52 (47)	72 (73)	431 (474)	313 (319)	43 (47)
施設数に占める割合	5.0% (4.7%)	8.3% (7.3%)	6.5% (5.6%)	7.0% (6.0%)	3.1% (2.7%)	5.1% (4.2%)	19.5% (19.5%)	1.8% (1.9%)	17.0% (17.0%)	10.8% (12.4%)
その他	10,175 (10,237)	4,879 (4,972)	507 (433)	335 (305)	447 (433)	139 (144)	143 (131)	2,835 (3,001)	770 (700)	120 (118)
施設数に占める割合	19.8% (19.2%)	32.8% (31.0%)	15.6% (13.8%)	27.0% (24.6%)	10.4% (9.8%)	13.6% (13.0%)	38.6% (35.0%)	11.7% (12.1%)	41.8% (37.2%)	30.2% (31.2%)

- (注) 1. この表は、各施設が事業を共催で実施した共催相手の状況である。
 2. 複数回答可としているため、共催事業を行った施設数と内訳の合計は一致しない。
 3. 「施設数」は、平成22年度間未開館及び平成23年度新設の施設及び補完調査で該当項目に回答が得られなかった施設を除く。
 4. ()内は平成20年度調査の数値である。

7 指導者研修の実施状況（表14 - 1，表14 - 2）

平成22年度間に都道府県・市町村教育委員会が実施した指導者研修の状況をみると、有志指導者（民間団体等の指導者）を対象とするものが最も多く、実施件数は2千件で、参加者数は18万9千人となっている。

表14 - 1 指導者研修の実施状況

(件,人)

区 分	都道府県・市町村教育委員会							
	実施件数計	参加者数計	行政職員対象 (社会教育主事等)		施設職員対象 (公民館主事等)		有志指導者対象 (民間団体等の指導者)	
			実施件数	参加者数	実施件数	参加者数	実施件数	参加者数
平成7年度間	10,974	647,493	2,284	102,105	2,544	61,376	6,146	484,012
平成10年度間	9,836	542,655	2,197	91,177	2,377	54,357	5,262	397,121
平成13年度間	8,657	487,379	2,118	85,755	2,129	54,185	4,410	347,439
平成16年度間	7,278	433,181	1,698	74,530	1,752	45,578	3,828	313,073
平成19年度間	5,702	343,567	1,190	68,664	1,171	39,414	3,341	235,489
平成22年度間	4,673	269,035	1,036	45,345	1,224	35,026	2,413	188,664
増 減 数	1,029	74,532	154	23,319	53	4,388	928	46,825

表14 - 2 職員研修の実施（派遣）先の状況

(施設)

区 分	公民館 (類似施設 含む)	図書館	博物館	博 物 館 類似施設
施設数	14,860	3,246	1,243	4,310
実施施設数	8,322	2,827	672	1,216
施設数に占める割合	56.0%	87.1%	54.1%	28.2%
自館	904	973	298	520
本館(分館のみ回答)	667	761
都道府県立 図書館又は博物館	...	2,180	170	251
市(区)町村	6,037	1,015	155	236
都道府県	3,561	364	137	172
国	141	247	141	86
その他	1,393	640	263	453

- (注) 1. 複数回答可としているため、実施施設数と内訳の合計は一致しない。
 2. 「施設数」は、平成22年度間未開館及び平成23年度新設の施設及び補完調査で該当項目に回答が得られなかった施設を除く。

8 施設利用者数

(1) 施設別利用者数(表15)

平成22年度間の社会教育関係施設の利用者数(当該施設が主催又は共催した学級・講座及び諸集会の参加者数を除く。)は、社会体育施設が4億8,628万3千人で最も多く、次いで公民館2億451万7千人、図書館1億8756万2千人となっている。

なお、国民1人当たりの利用状況にすると、社会体育施設を年3.8回、公民館を年1.6回、図書館を年1.5回、博物館類似施設を年1.2回、民間体育施設を年1.1回利用していることになる。

表15 施設別利用者数

区分	(千人)									
	計	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	生涯学習 センター
平成7年度間	1,280,714	219,958	120,011	124,074	161,927	19,540	3,859	464,611	166,734	...
平成10年度間	1,304,646	221,797	131,185	113,273	167,376	20,088	3,443	452,943	194,541	...
平成13年度間	1,256,667	222,677	143,100	113,977	155,526	20,766	3,315	440,590	156,716	...
平成16年度間	1,324,386	233,115	170,611	117,854	154,828	20,864	2,850	466,617	157,647	...
平成19年度間	1,376,146	236,617	171,355	124,165	155,706	22,113	10,675	482,351	148,380	24,784
平成22年度間	1,348,136	204,517	187,562	122,831	153,821	20,043	10,172	486,283	136,424	26,483
増減数	28,010	32,101	16,207	1,334	1,885	2,070	503	3,932	11,956	1,699
伸び率(%)	2.0	13.6	9.5	1.1	1.2	9.4	4.7	0.8	8.1	6.9
国民1人当たりの 利用回数	10.5	1.6	1.5	1.0	1.2	0.2	0.1	3.8	1.1	0.2

(注)1. 利用者数は、図書館は「図書の帯出者数」、博物館及び博物館類似施設は「入館者数」である。

2. 体育施設は、陸上競技場、野球場・ソフトボール場、多目的運動広場、水泳プール(屋内)、水泳プール(屋外)、レジャープール、体育館の利用者数のみである。

3. 「国民1人当たりの利用回数」は、「平成22年度間」の数値を総務省統計局「平成22年10月1日現在推計人口(総人口)」(128,057千人)で除した値である。

(2) 博物館・博物館類似施設の入館者数(表16-1, 表16-2, 表16-3)

博物館・博物館類似施設の入館者数は2億7,665万2千人で、種類別で見ると、入館者数の多い順に歴史博物館7,896万5千人、美術博物館6,171万1千人、科学博物館3,374万2千人、動物園3,173万1千人、水族館2,711万人となっている。

表16-1 博物館及び博物館類似施設における入館者数

区分	(千人)									
	計	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成7年度間	286,001	17,965	33,469	73,073	53,439	5,985	39,387	18,865	12,537	31,281
平成10年度間	280,649	19,814	34,669	78,529	53,414	7,836	32,041	19,400	8,503	26,443
平成13年度間	269,503	15,816	33,215	78,055	50,522	6,257	34,887	17,365	7,234	26,152
平成16年度間	272,682	18,420	30,660	78,423	56,956	6,621	32,913	14,814	6,647	27,228
平成19年度間	279,871	17,068	35,085	77,389	57,256	6,873	33,464	15,400	7,654	29,682
平成22年度間	276,652	18,321	33,742	78,965	61,711	6,703	31,731	12,354	6,015	27,110
(構成比)	(100.0%)	(6.6%)	(12.2%)	(28.5%)	(22.3%)	(2.4%)	(11.5%)	(4.5%)	(2.2%)	(9.8%)
増減数	3,219	1,253	1,343	1,576	4,455	170	1,733	3,046	1,639	2,572
伸び率(%)	1.2	7.3	3.8	2.0	7.8	2.5	5.2	19.8	21.4	8.7

(注)1. 数値は、博物館及び博物館類似施設の入館者数の合計である。

2. 平成8年度調査(平成7年度間)は人単位のため、四捨五入の関係で内訳の合計と計は必ずしも一致しない。(以下の表において同じ。)

博物館では、美術博物館が3,339万5千人（入館者総数に占める割合27.2%）で最も多く、次いで水族館2,096万4千人（同17.1%）、歴史博物館2,075万4千人（同16.9%）の順となっている。

表16 - 2 種類別博物館の入館者数

区 分	計	(千人)								
		総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成7年度間	124,074	10,233	15,116	19,396	25,668	2,961	20,252	2,679	8,898	18,871
平成10年度間	113,273	10,073	12,806	17,849	25,034	3,087	16,756	3,279	6,218	18,171
平成13年度間	113,977	9,249	12,334	19,617	28,071	1,362	17,603	2,625	5,953	17,163
平成16年度間	117,854	10,106	12,658	17,101	33,472	2,687	18,197	2,182	4,300	17,151
平成19年度間	124,165	8,500	13,816	19,965	33,029	2,894	18,359	1,778	5,383	20,441
平成22年度間	122,831	7,692	14,491	20,754	33,395	3,111	17,083	885	4,456	20,964
(構成比)	(100.0%)	(6.3%)	(11.8%)	(16.9%)	(27.2%)	(2.5%)	(13.9%)	(0.7%)	(3.6%)	(17.1%)
増 減 数	1,334	808	675	789	366	217	1,276	893	927	523
伸び率(%)	1.1	9.5	4.9	4.0	1.1	7.5	7.0	50.2	17.2	2.6

博物館類似施設では、歴史博物館が5,821万1千人（入館者総数に占める割合37.8%）で最も多く、次いで美術博物館2,831万6千人（同18.4%）、科学博物館1,925万1千人（同12.5%）の順となっている。

表16 - 3 種類別博物館類似施設の入館者数

区 分	計	(千人)								
		総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成7年度間	161,927	7,732	18,353	53,677	27,772	3,023	19,136	16,185	3,639	12,411
平成10年度間	167,376	9,741	21,863	60,680	28,380	4,749	15,285	16,121	2,285	8,272
平成13年度間	155,526	6,567	20,881	58,438	22,451	4,895	17,284	14,740	1,281	8,989
平成16年度間	154,828	8,314	18,002	61,322	23,484	3,934	14,716	12,632	2,347	10,077
平成19年度間	155,706	8,568	21,269	57,424	24,227	3,979	15,105	13,622	2,271	9,241
平成22年度間	153,821	10,629	19,251	58,211	28,316	3,592	14,648	11,469	1,559	6,146
(構成比)	(100.0%)	(6.9%)	(12.5%)	(37.8%)	(18.4%)	(2.3%)	(9.5%)	(7.5%)	(1.0%)	(4.0%)
増 減 数	1,885	2,061	2,018	787	4,089	387	457	2,153	712	3,095
伸び率(%)	1.2	24.1	9.5	1.4	16.9	9.7	3.0	15.8	31.4	33.5

(3) 種類別体育施設の利用者数(表17-1, 表17-2)

体育施設の利用者数を種類別にみると, 社会体育施設では, 体育館が2億754万6千人で最も多く, 次いで多目的運動広場8,219万1千人, 野球場・ソフトボール場7,156万1千人の順となっている。

民間体育施設では, 水泳プール(屋内)が9,520万5千人で最も多く, 次いで野球場・ソフトボール場1,866万4千人, 体育館814万3千人の順となっている。

表17-1 種類別社会体育施設の利用者数

(千人)								
区 分	計	陸上競技場	野球場・ソフトボール場	多目的運動広場	水泳プール(屋内)	水泳プール(屋外)	レジャープール	体育館
平成7年度間	464,611	29,745	78,110	61,942	62,993	39,880	18,656	173,287
平成10年度間	452,943	28,737	73,138	73,010	52,242	21,335	18,674	185,807
平成13年度間	440,590	27,537	62,422	71,457	54,783	19,980	15,984	188,427
平成16年度間	466,617	29,073	67,249	75,345	60,066	16,317	15,837	202,730
平成19年度間	482,351	30,255	68,818	76,667	62,212	16,695	16,564	211,140
平成22年度間	486,283	31,892	71,561	82,191	62,661	13,453	16,979	207,546
増減数	3,932	1,637	2,743	5,524	449	3,242	415	3,594
伸び率(%)	0.8	5.4	4.0	7.2	0.7	19.4	2.5	1.7

(注)1. 体育施設は, 陸上競技場, 野球場・ソフトボール場, 多目的運動広場, 水泳プール(屋内),

水泳プール(屋外), レジャープール, 体育館の利用者数のみである。(以下の表において同じ。)

2. 平成8年度調査(平成7年度間)については百人単位のため, 四捨五入の関係で内訳の合計と計は必ずしも一致しない。

表17-2 種類別民間体育施設の利用者数

(千人)								
区 分	計	陸上競技場	野球場・ソフトボール場	多目的運動広場	水泳プール(屋内)	水泳プール(屋外)	レジャープール	体育館
平成7年度間	166,734	291	11,186	3,401	116,222	6,125	14,205	15,304
平成10年度間	194,541	1,749	17,457	6,566	136,702	4,891	12,974	14,202
平成13年度間	156,716	1,867	13,797	4,030	107,541	4,712	9,241	15,528
平成16年度間	157,647	1,612	17,094	3,261	115,332	2,959	6,436	10,953
平成19年度間	148,380	1,336	19,319	3,701	105,890	3,255	6,287	8,592
平成22年度間	136,424	1,366	18,664	5,850	95,205	1,720	5,476	8,143
増減数	11,956	30	655	2,149	10,685	1,535	811	449
伸び率(%)	8.1	2.2	3.4	58.1	10.1	47.2	12.9	5.2

(4) 図書の貸出業務の実施状況(表18)

平成22年度間の図書館における図書の貸出業務の実施状況をみると, 登録者数, 帯出者数及び貸出冊数は, それぞれ3,396万人, 1億8,756万人, 6億8,234万冊となっている。

うち児童(小学生)に対する貸出業務の実施状況をみると, 登録者数, 帯出者数及び貸出冊数はそれぞれ391万人, 2,205万人, 1億7,956万冊となっている。

表18 図書の貸出業務の実施状況の推移

(人, 冊数)

区 分	登録者数		帯出者数		貸出冊数	
		うち児童		うち児童		うち児童
平成7年度間	<u>36,887,319</u>	<u>7,900,075</u>	120,011,141	<u>25,415,764</u>	404,160,602	118,971,016
平成10年度間	26,439,261	4,680,909	131,184,876	24,098,806	479,970,235	120,793,127
平成13年度間	27,857,229	4,093,501	143,099,696	21,637,627	520,822,278	124,835,750
平成16年度間	31,991,510	4,276,189	170,611,404	23,639,315	580,726,256	135,240,003
平成19年度間	34,031,694	3,986,074	171,355,117	20,428,169	631,872,611	134,197,680
平成22年度間	33,958,649	3,908,890	<u>187,562,478</u>	22,045,611	<u>682,343,518</u>	<u>179,558,765</u>
増 減 数	73,045	77,184	16,207,361	1,617,442	50,470,907	45,361,085
伸び率(%)	0.2	1.9	9.5	7.9	8.0	33.8

(注)「貸出冊数」については前回調査では、「児童の貸出冊数」としていたが、図書館のシステム化の影響により、児童が借りた貸出冊数が把握できない図書館があることから、平成23年度調査では「児童用図書の貸出冊数」を調査することとしたため、単純比較はできない。

9 ボランティア活動の状況(表19)

社会教育関係施設におけるボランティア登録者の総数は55万2千人(うち女性35万3千人)となっている。各施設のうち最も多いのは、公民館の19万1千人で最も多く、次いで図書館11万2千人、社会体育施設(団体)7万4千人の順となっている。

また、登録者数に占める女性の割合は63.9%となっている。

さらに、登録制度のある施設数の占める割合を種類別でみると、最も高いのは図書館で70.6%、次いで博物館40.3%、女性教育施設34.7%、生涯学習センター32.0%の順となっている。

表19 ボランティア活動の状況

(施設, 人)

区 分	計	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設 (団体)	民間体育 施設 (団体)	文化会館	生涯学習 センター
登録者数(計)											
平成8年度	536,509	231,003	35,926	15,953	23,923	39,635	12,876	114,474	38,341	24,378	...
平成11年度
平成14年度	529,129	256,645	59,357	22,422	40,251	15,923	6,439	69,726	32,401	25,965	...
平成17年度	589,866	<u>289,712</u>	70,776	27,607	<u>49,136</u>	16,929	<u>23,270</u>	60,394	29,477	22,565	...
平成20年度	<u>606,515</u>	249,604	<u>98,431</u>	29,602	45,986	22,763	9,982	83,747	24,229	<u>29,418</u>	12,753
平成23年度	552,237	191,185	112,085	<u>33,957</u>	38,015	23,180	13,308	74,266	22,633	27,031	<u>16,577</u>
うち女性登録者											
平成20年度	381,727	162,789	85,709	18,034	22,140	12,749	9,553	35,047	10,124	18,194	7,388
登録者数に占める割合	62.9%	65.2%	87.1%	60.9%	48.1%	56.0%	95.7%	41.8%	41.8%	61.8%	57.9%
平成23年度	353,068	126,802	96,232	20,215	18,126	13,115	12,637	29,898	9,420	16,883	9,740
登録者数に占める割合	63.9%	66.3%	85.9%	59.5%	47.7%	56.6%	95.0%	40.3%	41.6%	62.5%	58.8%
施設数	65,848 (68,150)	15,399 (16,566)	3,274 (3,165)	1,262 (1,248)	4,485 (4,527)	1,048 (1,129)	375 (380)	27,469 (27,709)	10,261 (11,149)	1,866 (1,893)	409 (384)
うち登録制度のある施設数	8,333 (8,277)	2,473 (2,753)	2,311 (2,110)	509 (462)	866 (769)	331 (334)	130 (123)	645 (670)	506 (498)	431 (424)	131 (134)
施設数に占める割合	12.7% (12.1%)	16.1% (16.6%)	70.6% (66.7%)	40.3% (37.0%)	19.3% (17.0%)	31.6% (29.6%)	34.7% (32.4%)	2.3% (2.4%)	4.9% (4.5%)	23.1% (22.4%)	32.0% (34.9%)
団体											
団体登録制度のある施設数	6,152	2,125	1,931	251	500	164	88	488	270	242	93
登録団体数	20,317	8,476	6,615	405	684	624	354	1,508	609	630	412
登録者数	428,299	175,426	72,055	17,188	23,047	14,794	11,223	66,834	18,133	18,931	10,668
個人											
個人登録制度のある施設数	3,296	640	975	286	400	209	54	208	254	210	60
登録者数	123,938	15,759	40,030	16,769	14,968	8,386	2,085	7,432	4,500	8,100	5,909

(注)1.()内は、平成20年度調査の数値である。

2.平成11年度調査においては、ボランティア活動の延べ人数を調査しており、登録者数は把握していない。

10 情報提供方法（表20）

情報提供の実施について施設別にみると、施設数に占める割合が最も高いのは博物館で96.9%、次いで図書館で95.7%、教育委員会95.2%の順となっている。

表20 情報提供方法

区分	都道府県・市町村教育委員会	都道府県・市町村首長部局	公民館 (類似施設含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設 (団体)	民間体育 施設 (団体)	文化会館	生涯学習 センター
施設等数	1,805	1,768	14,860	3,246	1,243	4,310	1,021	370	24,154	9,081	1,840	397
実施施設等数	1,718	1,156	11,742	3,108	1,205	3,751	887	333	17,521	6,936	1,713	354
施設数に占める割合	95.2%	65.4%	79.0%	95.7%	96.9%	87.0%	86.9%	90.0%	72.5%	76.4%	93.1%	89.2%
情報システムネットワーク うち施設独自のホームページ有	1,336	875	5,084	2,875	1,135	2,880	741	258	11,887	5,465	1,475	288
うちデジタルアーカイブ有	2,431	2,296	1,034	1,961	559	186	4,543	5,080	1,133	160
公共広報誌 機関誌(パンフレット)等	1,683	1,129	7,436	2,915	869	2,611	683	266	12,700	961	1,412	297
マスメディア(放送・新聞等)	1,498	850	7,958	2,379	946	2,511	572	241	6,361	3,429	1,190	275
説明会・訪問 その他	1,034	627	2,701	1,306	964	1,982	345	194	2,983	2,139	1,068	173
その他	308	288	628	244	213	271	174	48	429	476	179	44
その他	184	304	1,877	180	114	315	69	50	1,400	1,002	169	32

(注)「施設等数」は、平成22年度間未開館及び平成23年度新設の施設及び補完調査で該当項目に回答が得られなかった施設を除く。

11 コンピュータの導入状況（表21）

コンピュータの導入状況を施設別にみると、コンピュータの設置施設数の施設数に占める割合が最も高いのは、図書館の96.7%、次いで博物館の91.0%となっている。

また、利用者が利用できるコンピュータの設置施設数の施設数に占める割合が最も高いのは、図書館の89.8%となっており、インターネットに接続されている利用者コンピュータの設置施設数の施設数に占める割合が最も高いのは、図書館で63.7%、違法・有害情報を排除するための措置を行っている利用者コンピュータの設置施設数の施設数に占める割合が最も高いのは、図書館で57.8%となっている。

表21 コンピュータの導入状況

区分	(施設)						
	公民館 (類似施設 含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	生涯学習 センター
施設数	15,399	3,274	1,262	4,485	1,048	375	409
コンピュータの設置施設数	8,847	3,166	1,148	2,721	715	288	361
施設数に占める割合	57.5%	96.7%	91.0%	60.7%	68.2%	76.8%	88.3%
コンピュータの設置台数	48,588	41,685	17,756	18,807	5,665	2,461	6,576
利用者が利用できるコンピュータの設置施設数	3,937	2,941	425	893	200	156	208
施設数に占める割合	25.6%	89.8%	33.7%	19.9%	19.1%	41.6%	50.9%
利用者が利用できるコンピュータの設置台数	14,971	14,630	2,870	3,987	1,001	604	3,112
インターネットに接続されている利用者コンピュータの設置施設数	3,291	2,087	209	488	168	129	189
施設数に占める割合	21.4%	63.7%	16.6%	10.9%	16.0%	34.4%	46.2%
インターネットに接続されている利用者コンピュータの設置台数	10,947	6,281	1,015	1,699	727	497	2,788
違法・有害情報を排除するための措置を行っている利用者コンピュータの設置施設数	2,435	1,893	175	379	118	105	164
施設数に占める割合	15.8%	57.8%	13.9%	8.5%	11.3%	28.0%	40.1%
違法・有害情報を排除するための措置を行っている利用者コンピュータの設置台数	6,891	5,673	825	1,341	493	396	2,479

1.2 バリアフリー関係設備の設置状況（表22）

バリアフリー関係設備の設置状況を施設別にみると、施設数に占める割合が最も高いのは、文化会館が99.0%、次いで図書館が92.4%、生涯学習センターが90.5%の順となっている。

表22 バリアフリー関係設備の設置状況

区 分	(施設)									
	公民館 (類似施設含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	文化会館	生涯学習 センター
施設数	15,399	3,274	1,262	4,485	1,048	375	47,571	15,532	1,866	409
設置施設数	10,288	3,026	1,095	3,152	771	272	20,627	3,773	1,847	370
施設数に占める割合	66.8%	92.4%	86.8%	70.3%	73.6%	72.5%	43.4%	24.3%	99.0%	90.5%
スロ－プ	8,774	2,019	840	2,337	638	170	12,406	1,559	1,488	287
障害者用トイレ	7,636	2,719	966	2,501	697	236	16,133	1,530	1,810	343
エレベーター	2,502	1,774	717	1,033	243	206	3,362	1,454	1,179	270
簡易昇降機	383	201	137	249	70	12	302	291	220	19
点字による案内	1,616	988	221	337	149	113	2,042	240	720	194
障害者浴室(共用含む)	196	8	898	203
障害者用駐車場	4,922	2,255	728	1,682	374	172	12,863	1,904	1,494	311

1.3 受動喫煙防止のための対策の実施状況（表23）

受動喫煙防止のための対策の実施状況を施設別にみると、施設数に占める割合が最も高いのは、図書館が99.9%、次いで文化会館99.7%、生涯学習センターが99.5%の順となっている。

表23 受動喫煙防止のための対策の実施状況

区 分	(施設)										
	公民館 (類似施設含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設 (団体)	民間体育 施設 (団体)	文化会館	生涯学習 センター	
施設数	15,399	3,274	1,262	4,485	1,048	375	27,469	10,261	1,866	409	
実施施設数	12,748	3,272	1,248	4,363	1,006	353	19,945	7,910	1,861	407	
施設数に占める割合	82.8%	99.9%	98.9%	97.3%	96.0%	94.1%	72.6%	77.1%	99.7%	99.5%	
施設敷地内全面禁煙措置	804	488	195	752	154	74	2,715	665	99	40	
建物内全面禁煙措置	9,693	2,627	897	3,168	614	242	12,545	3,546	1,415	309	
建物内 分煙措置	煙の流出措置あり	607	105	57	160	103	26	729	1,048	242	49
		煙の流出措置なし	1,644	52	99	283	135	11	3,956	2,651	105

1 4 日曜日又は祝日開館の状況（表24）

日曜日又は祝日開館の状況を施設別にみると、日曜日又は祝日開館を行っている施設の施設数に占める割合が最も多いのは、文化会館が97.6%、次いで図書館が95.8%、生涯学習センターが93.5%の順となっている。

表24 日曜日又は祝日開館の状況

区 分	(施設)							
	公民館 (類似施設含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	文化会館	生涯学習 センター
施設数	14,860	3,246	1,243	4,310	1,021	370	1,840	397
開館施設数	12,579	3,109	1,159	3,866	927	230	1,796	371
施設数に占める割合	84.7%	95.8%	93.2%	89.7%	90.8%	62.2%	97.6%	93.5%
日曜日のみ	2,185	987	47	351	119	54	81	74
祝日のみ	62	23	7	32	3	3	6	1
日曜日及び祝日	10,332	2,099	1,105	3,483	805	173	1,709	296

(注)「施設数」は、平成22年度間未開館及び平成23年度新設の施設及び補完調査で該当項目に回答が得られなかった施設を除く。